

2024年度第3四半期 決算説明会資料

三菱商事株式会社
2025年2月6日

将来に関する記述等についてのご注意

- ・本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- ・また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいようお願いいたします。
- ・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料における留意点について

- ・本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

比較年度数値に係る補足

- ・2024年度に組織改編を実施しており、増減比較のため比較年度の財務諸表数値、各種指標等を修正しています。

1

中期経営戦略2024
の進捗状況

2

セグメント別情報

3

補足情報

1

中期経営戦略2024 の進捗状況

- ① 2024年度第3四半期決算ハイライト
- ② 2024年度第3四半期決算サマリー
- ③ キャッシュ・フロー配分
- ④ セグメント別損益サマリー
- ⑤ セグメント別業績見通し
- ⑥ 定量目標の進捗状況

2024年度第3四半期決算

- 2024年度第3四半期の連結純利益は**8,274億円**
- 電力ソリューションの国内洋上風力発電事業（*1）において522億円の減損損失等（*2）を計上した一方で、大口の評価益・売却益等を第3四半期までに計上したことにより、通期見通しに対する進捗率は87%
- 進捗に沿ってセグメント毎の見直しを見直した上で、**通期の業績見通しは9,500億円を据え置く**
- 国内洋上風力発電事業については、事業性の再評価を行っており、この結果を踏まえて今後の方針を公表予定

（*1）「秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖」、「秋田県由利本荘市沖」、「千葉県銚子市沖」の3案件

（*2）上記3案件に関する抛却済及びコミット済の金額

キャッシュ・フロー配分

- 2024年2月6日公表のキャッシュ・フロー配分見通しに対し、概ね順調に進捗
- 現時点で想定する追加的に配分可能な資金0.4兆円（*3）については、次期経営戦略期間には繰り越さず、投資及び追加還元にて全て配分する

（*3）p.5の「キャッシュ・フロー配分」ご参照

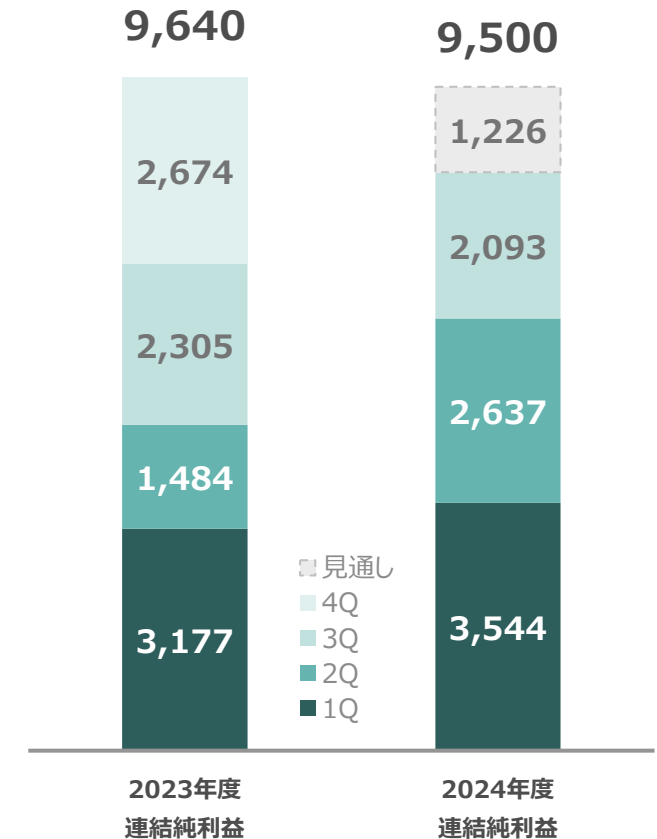
② 2024年度第3四半期決算サマリー

- 第3四半期において国内洋上風力発電事業における減損損失等を計上した一方で、大口の評価益、売却益等の積み増しや、LNG関連事業における受取配当金の計上等があり、通期見通しに対して高進捗となった（進捗率87%）
- 各事業の進捗状況を踏まえ、地球環境エネルギー、金属資源、モビリティを上方修正する一方で、電力ソリューションを下方修正し、通期見通しは9,500億円を据え置く

(億円)	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	前年同期比	通期見通し		
				11月公表	修正後	増減
連結純利益	6,966	8,274	+1,308	9,500	9,500 (*2)	—
営業収益キャッシュ・フロー (*1)	9,049	7,714	▲1,335	約9,000	約9,500	+500
一株当たり配当（円）	—	—	—	100円	100円	—

(*1) 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー（算出式は以下）にリース負債の支払額を反映
 （連結純利益（含 非支配持分）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）

(*2) セグメント別の内訳はp.7参照













③ キャッシュ・フロー配分

	項目 (中経2024 3か年での計画) 2024/2/6公表値	2024年度 第3四半期実績	補足	(ご参考) 中経2024実績累計
キャッシュイン	営業収益CF (3.5兆円)	7,714億円	営業収益CFの創出は各事業で順調に進捗	3.2兆円 (32,346億円)
	売却による投資回収 (2.0兆円)	4,661億円	資産入替に伴う売却収入など 約9,200億円 ローソン持分法適用に伴う現預金の減少 約▲4,600億円	1.9兆円 (19,333億円)
キャッシュアウト	投資 (3.0兆円)	7,932億円	収益基盤の維持・拡大 約5,550億円 (1.6兆円) EX関連 約2,100億円 (0.8兆円) DX・成長投資関連 約300億円 (0.2兆円) (括弧内は中経2024実績累計)	2.6兆円 (26,437億円)
	調整後FCF	4,443億円	営業収益CFと投資CFの合計	2.5兆円 (25,242億円)
キャッシュアウト	株主還元 (最新見通し：2.1兆円)	2022年度実績 0.7兆円 (含む自己株式取得3,700億円) 2023年度実績 1.0兆円 (含む自己株式取得6,000億円) 2024年度見通し 0.4兆円 (一株当たり100円の配当見通し)		
	還元後FCF (最新見通し：0.4兆円)	投資及び株主還元へ追加的に配分可能な資金 (次期経営戦略期間には繰り越さず、投資・株主還元にて全て追加配分)		

④ セグメント別損益サマリー

(億円)

セグメント	連結純利益	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	1,697 1,436	+261 +18%	[+] LNG関連事業（受取配当金）、 アジア・パシフィックLNG事業（過年度会計処理見直しに伴う償却負担減） [-] シェールガス事業（市況下落）、LNG関連事業（スポット価格下落）
 マテリアルソリューション	482 515	▲33 ▲6%	[-] 北米樹脂建材事業（市況要因）
 金属資源	2,294 2,169	+125 +6%	[+] 豪州原料炭事業（炭鉱売却） [-] 豪州原料炭事業（数量減少・市況下落）
 社会インフラ	137 364	▲227 ▲62%	[+] 海外事業株式売却、海外不動産運用事業（前年同期評価損の反動及び税効果計上） [-] 北米不動産開発事業（減損・売却損）、千代田化工建設（米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連引当繰入）*1、国内不動産事業（前年同期売却益の反動）
 モビリティ	990 1,239	▲249 ▲20%	[+] インド自動車関連事業（再編に伴う既存株式再評価益） [-] 海外事業売却関連損益（前年同期利益の反動）、 アセアン自動車事業（市況低迷）
 食品産業	863 37	+826 +2,232%	[+] 海外食品事業（前年同期減損の反動）、日本KFCホールディングス株式売却、 PRINCES株式売却
 S. L. C.	1,739 832	+907 +109%	[+] ローソン（持分法適用会社化に伴う再評価益） [-] 関連会社株式売却（前年同期利益の反動）
 電力ソリューション ▲211	214	▲425 -	[+] 米州電力事業（太陽光発電事業における損益改善）、欧州送電事業（英国事業の売却） [-] 国内洋上風力発電事業（減損損失等）、 欧州総合エネルギー事業（前年同期市況好調影響の反動）
その他	283 160	+123 +77%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）









 2024年度第3四半期
 2023年度第3四半期

8,274億円 **+1,308億円**
6,966億円 **+19%**

*1 2023年度第4四半期に本プロジェクトに関して当社が見積った引当金の影響は「その他」セグメントに計上されており、2024年度の同セグメントにはこの振り戻しの影響が含まれています。

⑤ セグメント別業績見通し

(億円)

セグメント	連結純利益	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	<div> <div>1,860</div> <div>1,750</div> </div>	+110 +6%	[+] シェールガス事業（市況要因）、新規事業（開発費減少及び抛出の遅延）
 マテリアルソリューション	<div>700</div> <div>700</div>	— —	—
 金属資源	<div>2,350</div> <div>2,150</div>	+200 +9%	[+] 銅事業（受取配当金）
 社会インフラ	<div>410</div> <div>410</div>	— —	—
 モビリティ	<div>1,150</div> <div>1,120</div>	+30 +3%	[+] 三菱自動車工業（持分比率変動に伴う関連損益） [-] 三菱自動車工業（市況低迷）
 食品産業	<div>890</div> <div>890</div>	— —	—
 S. L. C.	<div>1,850</div> <div>1,850</div>	— —	—
 電力ソリューション ▲150	<div>300</div> <div>300</div>	▲450 —	[+] 欧州送電事業（英国事業の売却） [-] 国内洋上風力発電事業（減損損失等）
その他	<div>440</div> <div>330</div>	+110 +33%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

■ 修正後見通し
■ 11/1公表見通し

9,500億円
9,500億円

±0億円
±0%

「中期経営戦略2024」の定量目標

利益・CF	
連結純利益 (2024年度)	8,000億円
営業収益CF	年間1兆円規模

資本効率の維持・向上
ROE二桁水準

財務健全性の維持
格付シングルA格上位維持 還元後フリーキャッシュ・フロー>0 (中経3年間)

2024年度見通し
(第3四半期実績)

連結純利益	9,500億円 (8,274億円)
営業収益CF	約 0.95兆円 (0.77兆円)

ROE通期見通し
10.4%

S&P	: A (見通し安定的)
Moody's	: A2 (見通し安定的)
(第3四半期末)	
調整後FCF	4,443億円
(第3四半期実績)	
還元見込額	0.4兆円
(2024年度見通し)	

2

セグメント別情報

- ① セグメント別損益
- ② 当期純利益内訳－特殊要因
- ③ 当期純利益内訳－資産・事業リサイクル関連損益
- ④ 主要な関係会社等の損益
- ⑤ 連結損益計算書の主要な勘定科目
- ⑥ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目

【当期純利益内訳に係る補足（①②③）】

- 循環型成長モデルの推進に伴い、資産・事業リサイクルに関連する損益はある程度継続的に発生することを踏まえ、2024年度第2四半期決算より「一過性損益」の表示を見直している。
- 「一過性損益」に含まれていた資産・事業リサイクル要因を「資産・事業リサイクル関連損益」とし、それ以外を純粋な一過性要因として「特殊要因」とする。なお、「一過性損益」に含めていなかった資産回転型事業における取得・売却益（案件開発時点で売却によるキャピタルゲインを得ることを前提とする、一部の不動産・電力事業）についても「資産・事業リサイクル関連損益」に含める。

① セグメント別損益（実績）

	2023年度第3四半期		2024年度第3四半期		増減	
	当期純利益	内、特殊要因（*）	当期純利益	内、特殊要因（*）	当期純利益	内、特殊要因（*）
（億円）						
地球環境エネルギー	1,436	－	1,697	58	+ 261	+ 58
マテリアルソリューション	515	▲ 106	482	－	▲ 33	+ 106
金属資源	2,169	69	2,294	▲ 162	+ 125	▲ 231
社会インフラ	364	▲ 54	137	▲ 82	▲ 227	▲ 28
モビリティ	1,239	－	990	131	▲ 249	+ 131
食品産業	37	－	863	105	+ 826	+ 105
S.L.C.	832	－	1,739	－	+ 907	－
電力ソリューション	214	▲ 30	▲ 211	▲ 522	▲ 425	▲ 492
その他	160	－	283	240	+ 123	+ 240
合計	6,966	▲ 121	8,274	▲ 232	+ 1,308	▲ 111

（*）「特殊要因」の定義についてはp.9ご参照。

① セグメント別損益（実績 四半期推移）

	(億円)	当期純利益					
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計	第4四半期	年度合計
地球環境エネルギー	2023年度	552	346	538	1,436	952	2,388
	2024年度	608	338	751	1,697	—	—
マテリアルソリューション	2023年度	254	183	78	515	224	739
	2024年度	171	198	113	482	—	—
金属資源	2023年度	971	370	828	2,169	786	2,955
	2024年度	1,657	300	337	2,294	—	—
社会インフラ	2023年度	152	▲ 3	215	364	145	509
	2024年度	▲ 71	72	136	137	—	—
モビリティ	2023年度	347	309	583	1,239	175	1,414
	2024年度	348	202	440	990	—	—
食品産業	2023年度	113	138	▲ 214	37	▲ 290	▲ 253
	2024年度	252	352	259	863	—	—
S.L.C.	2023年度	555	135	142	832	195	1,027
	2024年度	162	1,401	176	1,739	—	—
電力ソリューション	2023年度	112	▲ 29	131	214	765	979
	2024年度	24	▲ 90	▲ 145	▲ 211	—	—
その他	2023年度	122	34	4	160	▲ 278	▲ 118
	2024年度	393	▲ 137	27	283	—	—
合計	2023年度	3,177	1,484	2,305	6,966	2,674	9,640
	2024年度	3,544	2,637	2,093	8,274	—	—

① セグメント別損益（見通し）

	2024年度第3四半期		2024年度見通し		
	当期純利益 (億円)	内、特殊要因 (*)	2/6公表	進捗率	進捗状況
地球環境エネルギー	1,697	58	1,860	91%	LNG関連受取配当金受領の高進捗、 次世代エネルギー案件開発費の第4四半期計上見込み
マテリアルソリューション	482	－	700	69%	石油化学事業（4Q偏重）
金属資源	2,294	▲ 162	2,350	98%	豪州原料炭事業の炭鉱売却益を上期に計上、下期の原料炭市況下落
社会インフラ	137	▲ 82	410	33%	千代田化工建設の引当繰入（米国ゴールデンパスLNGプロジェクト）、 北米不動産開発事業関連の減損・売却損を第3四半期までに計上
モビリティ	990	131	1,150	86%	インド自動車関連事業の再編に伴う既存株式再評価益を第3四半期に計上
食品産業	863	105	890	97%	日本KFCホールディングスの株式売却関連損益、 PRINCESの株式売却関連損益を第3四半期までに計上
S.L.C.	1,739	－	1,850	94%	ローソン持分法適用会社化に伴う再評価益を第3四半期までに計上
電力ソリューション	▲ 211	▲ 522	▲ 150	－	国内洋上風力発電事業における減損損失等を第3四半期に計上
その他	283	240	440	64%	－
合計	8,274	▲ 232	9,500	87%	

(*) 「特殊要因」の定義についてはp.9ご参照。

② 当期純利益内訳－特殊要因（*1）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計	第4四半期	年度合計
地球環境エネルギー	2023年度	合計		－	－	－	－	－	－
	2024年度	合計		58	－	－	58	－	－
		アジア・パシフィックLNG事業における過年度会計処理見直しに伴う償却負担減		58	－	－	58	－	－
マテリアルソリューション	2023年度	合計		－	－	▲ 106	▲ 106	▲ 22	▲ 128
		化学品製造事業における減損		－	－	▲ 74	▲ 74	－	▲ 74
		中国関連取引損失		－	－	▲ 32	▲ 32	▲ 22	▲ 54
	2024年度	合計		－	－	－	－	－	－
	2023年度	合計		－	－	69	69	－	69
金属資源		RtM事業における債権売却関連益		－	－	69	69	－	69
	2024年度	合計		－	▲ 138	▲ 24	▲ 162	－	－
		中国関連取引損失		－	▲ 138	－	▲ 138	－	－
		鉄鉱石事業における固定資産減損		－	－	▲ 24	▲ 24	－	－
	2023年度	合計		▲ 22	▲ 1	▲ 31	▲ 54	▲ 1	▲ 55
社会インフラ		海外水事業におけるコスト増加に伴う引当計上及び投資の減損		▲ 22	▲ 1	▲ 31	▲ 54	▲ 1	▲ 55
	2024年度	合計		▲ 124	－	42	▲ 82	－	－
		エネルギーインフラ関連事業の再編に伴う税効果		－	－	42	42	－	－
		千代田化工建設 米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連損失（*2）		▲ 124	－	－	▲ 124	－	－
	2023年度	合計		－	－	－	－	－	－
モビリティ	2024年度	合計		－	－	131	131	－	－
		三菱自動車工業宛投資の持分比率変動に伴う関連損益		－	－	131	131	－	－

（*1）「特殊要因」の定義についてはp.9ご参照。

（*2）2023年度第4四半期に本プロジェクトに関して当社が見積った引当金の影響は「その他」セグメントに計上されており、2024年度第1四半期の同セグメントにはこの振り戻しの影響が含まれる。

② 当期純利益内訳－特殊要因（*）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計	第4四半期	年度合計
食品産業	2023年度	合計		－	－	－	－	▲ 334	▲ 334
		鮭鱒養殖事業関連損失		－	－	－	－	▲ 334	▲ 334
	2024年度	合計		105	－	－	105	－	－
		海外食品原料事業における過年度減損関連の税金損益		105	－	－	105	－	－
S.L.C.	2023年度	合計		－	－	－	－	－	－
	2024年度	合計		－	－	－	－	－	－
電力ソリューション	2023年度	合計		▲ 29	▲ 1	－	▲ 30	▲ 130	▲ 160
		アジア発電資産減損		▲ 29	▲ 1	－	▲ 30	▲ 5	▲ 35
		国内発電事業関連損失		－	－	－	－	▲ 125	▲ 125
	2024年度	合計		－	－	▲ 522	▲ 522	－	－
		国内洋上風力発電事業における減損等		－	－	▲ 522	▲ 522	－	－

特殊要因 合計

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計	第4四半期	年度合計
事業セグメント 計	2023年度			▲ 51	▲ 2	▲ 68	▲ 121	▲ 487	▲ 608
	2024年度			39	▲ 138	▲ 373	▲ 472	－	－
その他	2023年度			－	－	－	－	▲ 240	▲ 240
	2024年度			240	－	－	240	－	－
合計	2023年度			▲ 51	▲ 2	▲ 68	▲ 121	▲ 727	▲ 848
	2024年度			279	▲ 138	▲ 373	▲ 232	－	－

（*）「特殊要因」の定義についてはp.9ご参照。

③ 当期純利益内訳－資産・事業リサイクル関連損益（*）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計	第4四半期	年度合計
地球環境エネルギー	2023年度	合計		－	－	－	－	185	185
		海外事業投資先の清算益		－	－	－	－	165	165
		国内事業投資先売却関連損益		－	－	－	－	20	20
	2024年度	合計		－	－	－	－	－	－
マテリアルソリューション	2023年度	合計		－	－	－	－	25	25
		海外事業投資先売却益		－	－	－	－	25	25
	2024年度	合計		－	－	－	－	－	－
金属資源	2023年度	合計		－	－	48	48	－	48
		豪州原料炭事業一部売却に伴う税効果		－	－	48	48	－	48
	2024年度	合計		969	44	81	1,094	－	－
		海外子会社の事業売却関連損益		－	28	▲ 5	23	－	－
		海外子会社の清算益		－	85	－	85	－	－
		豪州原料炭事業 売却関連益		969	▲ 69	86	986	－	－

（*）「資産・事業リサイクル関連損益」の定義についてはp.9ご参照。名称の前に●を付した案件は、資産回転型事業における取得・売却損益（過去の開示と比較用のため参考表示するもの）。

③ 当期純利益内訳－資産・事業リサイクル関連損益（*）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計	第4四半期	年度合計
社会インフラ	2023年度	合計		165	－	110	275	217	492
		ベトナム不動産開発会社売却益		－	－	－	－	56	56
		海外事業投資先の持分売却益		－	－	－	－	38	38
		関係会社株式売却益		－	－	34	34	102	136
		● 国内外不動産開発事業における売却損益		165	－	76	241	21	262
	2024年度	合計		▲ 7	11	125	129	－	－
		海外ファンド関連事業会社撤退に伴う税効果		－	－	33	33	－	－
		海外事業投資先の持分売却益		－	63	4	67	－	－
		国内外不動産開発事業における減損損失		－	▲ 74	10	▲ 64	－	－
		● 国内外不動産開発事業における売却損益		▲ 7	22	55	70	－	－
モビリティ		船舶売却益		－	－	23	23	－	－
	2023年度	合計		▲ 26	18	203	195	▲ 9	186
		海外事業売却関連損益		▲ 26	39	142	155	－	155
		国内事業投資先売却関連益		－	－	42	42	－	42
		中国事業投資先関連損失		－	▲ 21	19	▲ 2	▲ 9	▲ 11
	2024年度	合計		－	－	155	155	－	－
		インド自動車関連事業の再編に伴う既存株式再評価益		－	－	155	155	－	－

（*）「資産・事業リサイクル関連損益」の定義についてはp.9ご参照。名称の前に●を付した案件は、資産回転型事業における取得・売却損益（過去の開示と比較用のため参考表示するもの）。

③ 当期純利益内訳－資産・事業リサイクル関連損益（*）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計	第4四半期	年度合計
食品産業	2023年度	合計		－	－	▲ 392	▲ 392	▲ 14	▲ 406
		海外食品事業における減損		－	－	▲ 392	▲ 392	6	▲ 386
		国内食品事業における撤退関連損失		－	－	－	－	▲ 20	▲ 20
	2024年度	合計		69	320	21	410	－	－
		Cermaq傘下関係会社への追加出資に伴う既存株式再評価		31	▲ 1	－	30	－	－
		PRINCES売却関連損益		38	116	－	154	－	－
		海外事業投資先の売却関連損益		－	－	21	21	－	－
S.L.C.		日本KFCホールディングス株式売却関連損益		－	205	－	205	－	－
	2023年度	合計		369	－	－	369	119	488
		ローソン宛投資に関する無形資産の過年度減損戻入益		－	－	－	－	93	93
		海外ファンド関連事業会社連結除外益		－	－	－	－	26	26
		関係会社株式売却益		369	－	－	369	－	369
	2024年度	合計		－	1,225	▲ 29	1,196	－	－
		ローソン持分法適用会社化に伴う再評価益等		－	1,225	－	1,225	－	－
		国内事業投資先売却関連損失		－	－	▲ 29	▲ 29	－	－

（*）「資産・事業リサイクル関連損益」の定義についてはp.9ご参照。名称の前に●を付した案件は、資産回転型事業における取得・売却損益（過去の開示と比較用のため参考表示するもの）。

③ 当期純利益内訳－資産・事業リサイクル関連損益（*）

		(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計	第4四半期	年度合計
電力ソリューション	2023年度 合計		－	30	－	30	955	985
	● 欧州送電資産売却・評価益		－	30	－	30	－	30
	● 欧州発電資産売却益		－	－	－	－	101	101
	● 米国電力事業投資先（Nexamp）の単独支配喪失に伴う売却・評価益		－	－	－	－	854	854
	2024年度 合計		－	－	145	145	－	－
	● 欧州送電資産売却益		－	－	111	111	－	－
	● 国内発電資産売却益		－	－	34	34	－	－

資産・事業リサイクル関連損益 合計

		(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計	第4四半期	年度合計
事業セグメント 計	2023年度		508	48	▲ 31	525	1,478	2,003
	2024年度		1,031	1,600	498	3,129	－	－
その他	2023年度		－	－	－	－	－	－
	2024年度		－	－	－	－	－	－
合計	2023年度		508	48	▲ 31	525	1,478	2,003
	2024年度		1,031	1,600	498	3,129	－	－

（*）「資産・事業リサイクル関連損益」の定義についてはp.9ご参照。名称の前に●を付した案件は、資産回転型事業における取得・売却損益（過去の開示と比較用のため参考表示するもの）。

④ 主要な関係会社等の損益

(億円)	会社名・事業名 (国名)	事業概要	連結区分	持分比率 (%)	第3四半期累計損益		
					2023年度	2024年度	増減
地球環境エネルギー	セグメント当期純利益				1,436	1,697	+ 261
	LNG事業 関係会社持分損益	—	—	—	736	782	+ 46
	LNG事業 受取配当金	—	—	—	169	601	+ 432
	シェールガス事業 持分損益	—	—	—	108	29	▲ 79
	石油関連事業 持分損益	—	—	—	92	112	+ 20
マテリアルソリューション	セグメント当期純利益				515	482	▲ 33
	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd. (オーストラリア)	珪砂の製造・販売事業	子	100.0	8	7	▲ 1
	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	子	60.0	153	132	▲ 21
	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	持分法	33.3	▲ 7	▲ 16	▲ 9
	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、塗料、コーティング樹脂、シリコン等の販売	子	100.0	22	23	+ 1
	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料・製品の販売	子	100.0	23	18	▲ 5
	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	持分法（上場）	24.5	7	7	+ 0
	海外化学品トレーディング事業	—	—	—	21	35	+ 14
	基礎化学事業関連会社	—	—	—	▲ 65	7	+ 72

④ 主要な関係会社等の損益

(億円)	会社名・事業名 (国名)	事業概要	連結区分	持分比率 (%)	第3四半期累計損益		
					2023年度	2024年度	増減
金属資源	セグメント当期純利益				2,169	2,294	+ 125
	Iron Ore Company Of Canada (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	持分法	26.2	110	103	▲ 7
	M.C. Inversiones Limitada (チリ) 【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (Compania Minera del Pacifico (チリ) への 当社間接出資比率 25%、等)	子	100.0	82	30	▲ 52
	Mitsubishi Development Pty Ltd. (オーストラリア)	原料炭を中心とした金属資源への投資会社	子	100.0	1,313	1,484	+ 171
	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	子	100.0	113	36	▲ 77
	銅事業 (*1)						
	ジエコ株式会社	エスコンディダ銅鉱山 (チリ) への投資会社 (*2)	子	70.0	99	216	+ 117
	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディダ銅鉱山 (チリ) への投資会社 (*2)	持分法	50.0	24	52	+ 28
	MC Copper Holdings B.V. (オランダ)	ロスペランブレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	子	100.0	62	41	▲ 21
	M.C. Inversiones Limitada (チリ) 【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (アングロ・アメリカン・スール (チリ) への当社間接出資 比率20.4%、等)	子	100.0	▲ 57	5	+ 62
MCQ Copper Ltd. (イギリス)	ケジャベコ銅鉱山 (ペルー) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率40%)	子	100.0	317	181	▲ 136	

(*1) 銅事業においては、上記以外に親会社が直接アンタミナ鉱山からの配当を受受。(2023年度：109億円、2024年度：131億円)

(*2) ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディダ銅鉱山 (チリ) の持分比率は8.25%。

④ 主要な関係会社等の損益

(億円)	会社名・事業名 (国名)	事業概要	連結区分	持分比率 (%)	第3四半期累計損益		
					2023年度	2024年度	増減
社会インフラ	セグメント当期純利益				364	137	▲ 227
	Diamond Realty Investments, Inc. (アメリカ)	不動産投資会社	子	100.0	▲ 15	▲ 161	▲ 146
	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	子	100.0	1	1	+ 0
	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	子	100.0	42	56	+ 14
	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	子	100.0	27	21	▲ 6
	千代田化工建設株式会社	総合エンジニアリング事業	子（上場）	33.5	44	▲ 58	▲ 102
	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	子	100.0	6	5	▲ 1
	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	子	100.0	88	35	▲ 53
	三菱商事マシナリ株式会社	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引	子	100.0	33	39	+ 6
	アセアン都市開発関連事業会社	－	－	－	2	82	+ 80
	一般商船事業関係会社	－	－	－	42	66	+ 24
	エネルギーインフラ関連事業会社	－	－	－	64	98	+ 34
	ファンド関連事業会社	－	－	－	▲ 46	1	+ 47
モビリティ	セグメント当期純利益				1,239	990	▲ 249
	TOYO TIRE株式会社	タイヤ事業、自動車部品事業	持分法（上場）	20.0	83	100	+ 17
	三菱自動車工業株式会社	自動車及び部品製造・販売	持分法（上場）	22.2	200	211	+ 11
	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	－	－	－	722	497	▲ 225
	タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳						
	PT Mitsubishi Motors Krama Yudha Sales Indonesia（インドネシア）	自動車輸入販売（MMC）	持分法	40.0	26	31	+ 5

④ 主要な関係会社等の損益

(億円)	会社名・事業名 (国名)	事業概要	連結区分	持分比率 (%)	第3四半期累計損益		
					2023年度	2024年度	増減
食品産業	セグメント当期純利益				37	863	+ 826
	Agrex do Brasil LTDA. (ブラジル)	穀物集荷販売、農業資材販売、穀物生産	子	100.0	34	31	▲ 3
	Cermaq Group AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	子	100.0	76	81	+ 5
	DM三井製糖ホールディングス株式会社	製糖業	持分法 (上場)	20.0	12	16	+ 4
	Indiana Packers Corporation (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	子	80.0	23	34	+ 11
	Mitsubishi International Food Ingredients, Inc. (アメリカ)	食品素材の販売、配合調味料の製造・販売	子	100.0	19	15	▲ 4
	Olam Group Limited (シンガポール)	農産物の生産・集荷・加工・製品製造・販売	持分法 (上場)	14.6			
	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	持分法 (上場)	40.8	60	51	▲ 9
	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業 (ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	子	92.7	23	13	▲ 10
	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	子	95.1	10	33	+ 23
	日東富士製粉株式会社	製粉業	子 (上場)	64.9	21	16	▲ 5
	日本農産工業株式会社	配合飼料・ペットフード・鶏卵の製造販売	子	100.0	38	41	+ 3
	フードリンク株式会社	畜産物販売	子	99.4	21	17	▲ 4
	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品・健康素材の製造及び販売	子	100.0	47	37	▲ 10

④ 主要な関係会社等の損益

(億円)	会社名・事業名 (国名)	事業概要	連結区分	持分比率 (%)	第3四半期累計損益		
					2023年度	2024年度	増減
S.L.C. (*1)	セグメント当期純利益				832	1,739	+ 907
	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	子	80.0	15	15	+ 0
	株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル卸及び販売	持分法（上場）	38.5	3	3	+ 0
	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	持分法（上場）	25.0	31	31	+ 0
	株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	持分法	50.0	188	224	+ 36
	三菱HCキャピタル株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	持分法（上場）	18.0	140	191	+ 51
	三菱オートリース株式会社	各種自動車のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	持分法	50.0	24	27	+ 3
	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	子	100.0	28	29	+ 1
	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	子	100.0	18	▲ 34	▲ 52
	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	子	100.0	22	24	+ 2
	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	子（上場）	50.1	90	89	▲ 1
	ファンド関連事業会社	－	－	－	17	54	+ 37
電力ソリューション	セグメント当期純利益				214	▲ 211	▲ 425
	N.V. Eneco（オランダ）（*2）	電力事業	子	80.0	255	63	▲ 192
	Diamond Generating Asia, Limited（香港）	電力事業	子	100.0	62	76	+ 14
	Diamond Generating Corporation（アメリカ）	電力事業	子	100.0	▲ 31	87	+ 118
	Diamond Transmission Corporation Limited（イギリス）	送電事業	子	100.0	47	119	+ 72
	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	電力事業	子	100.0	▲ 21	▲ 442	▲ 421

(*1) 2024年度第2四半期に対象会社の見直しを行っている。

(*2) 表中の数値は、Eneco社取得時に公正価値評価された資産の償却等として、連結調整（2023年度：▲49億円、2024年度：▲48億円）を含めている。

黒字会社/赤字会社別 損益・会社数

	損益（億円）			会社数（*）					
	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減	2023年度末 （構成比）		2024年度 第3四半期 （構成比）		増減	（構成比）
黒字会社	7,945	8,554	+ 609	318	77%	305	77%	▲ 13	0%
赤字会社	▲ 1,020	▲ 1,194	▲ 174	97	23%	90	23%	▲ 7	0%
合計	6,925	7,360	+ 435	415	100%	395	100%	▲ 20	0%

（*）連結子会社・持分法適用会社が連結決算を実施している場合、傘下の会社も含めて1社と数える。

⑤ 連結損益計算書の主要な勘定科目（第3四半期）

2023年度 (億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
売上総利益	903	1,728	2,802	1,265	1,456	2,356	6,030	1,212	45	17,796
販売費及び一般管理費	▲ 518	▲ 1,156	▲ 517	▲ 956	▲ 847	▲ 1,684	▲ 5,237	▲ 1,116	▲ 206	▲ 12,236
受取配当金	208	97	375	31	84	35	156	0	33	1,018
持分法による投資損益	1,133	274	518	140	717	122	296	253	0	3,452
当期純利益	1,436	515	2,169	364	1,239	37	832	214	160	6,966
減価償却費	▲ 235	▲ 152	▲ 499	▲ 366	▲ 84	▲ 446	▲ 1,916	▲ 554	▲ 183	▲ 4,435
2024年度 (億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
売上総利益	833	1,699	1,775	958	1,177	2,197	4,832	1,047	57	14,575
販売費及び一般管理費	▲ 550	▲ 1,167	▲ 805	▲ 1,026	▲ 796	▲ 1,625	▲ 4,200	▲ 1,028	▲ 342	▲ 11,537
受取配当金	775	72	633	24	85	79	39	0	29	1,737
持分法による投資損益	1,015	299	420	241	499	139	471	▲ 302	2	2,784
当期純利益	1,697	482	2,294	137	990	863	1,739	▲ 211	283	8,274
減価償却費	▲ 202	▲ 186	▲ 441	▲ 361	▲ 90	▲ 445	▲ 1,374	▲ 561	▲ 175	▲ 3,836

⑥ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目（2024年度第3四半期末）

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
総資産	32,457	22,083	45,763	21,184	19,547	19,984	27,673	25,690	3,467	217,848
現金及び現金同等物・定期預金	997	351	659	2,069	732	355	147	927	7,690	13,927
営業債権及びその他の債権（*1）・棚卸資産	10,182	14,096	17,065	6,451	10,408	6,381	10,869	6,077	▲ 10,010	71,519
持分法で会計処理される投資	9,142	3,632	6,349	6,669	5,599	3,199	10,491	6,068	5	51,154
有形固定資産・投資不動産	4,202	1,304	9,768	1,469	573	2,932	662	6,207	918	28,035
無形資産及びのれん（*2）	47	170	38	956	60	2,360	339	3,441	229	7,640
使用权資産	3,367	162	155	625	23	584	643	603	839	7,001
その他の投資	3,230	1,717	4,854	727	1,846	2,084	3,651	399	2,488	20,996
営業債務及びその他の債務（*1）	3,040	6,329	2,962	3,204	1,639	2,197	8,688	3,008	▲ 219	30,848

地球環境エネルギー/金属資源 主な内訳

(億円)	地球環境エネルギー		金属資源		
	LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	5,467	3,675	8	4,540	1,801
有形固定資産及び投資不動産	196	4,006	9,763	1	4
無形資産及びのれん	2	45	2	0	36
使用权資産	864	2,503	151	1	3
その他の投資	3,029	201	719	3,948	187

（*1）流動・非流動合計

（*2）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

⑥ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目（2023年度末）

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
総資産	28,753	21,035	43,792	20,934	19,760	21,646	46,622	27,310	4,742	234,596
現金及び現金同等物・定期預金	884	318	799	1,398	768	297	184	812	7,996	13,457
営業債権及びその他の債権（*1）・棚卸資産	9,605	13,297	15,467	6,694	11,354	6,557	9,048	7,086	▲ 8,472	70,635
持分法で会計処理される投資	8,775	3,441	5,894	6,820	5,127	3,470	4,982	6,503	▲ 3	45,009
有形固定資産・投資不動産	4,014	1,232	9,633	1,523	527	2,759	669	5,960	894	27,211
無形資産及びのれん（*2）	47	160	51	947	65	2,058	352	3,520	229	7,429
使用権資産	962	177	192	686	27	557	758	585	619	4,564
その他の投資	2,857	1,755	3,273	855	1,537	2,106	3,361	401	2,002	18,148
営業債務及びその他の債務（*1）	3,206	6,230	3,016	2,837	1,781	2,421	7,206	2,477	▲ 368	28,808

地球環境エネルギー/金属資源 主な内訳

(億円)	地球環境エネルギー		金属資源		
	LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	5,230	3,545	4	4,061	1,829
有形固定資産及び投資不動産	210	3,804	9,627	0	6
無形資産及びのれん	19	28	2	0	49
使用権資産	873	89	182	0	10
その他の投資	2,685	172	20	2,940	313

（*1）流動・非流動合計

（*2）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

3

補足情報

- ① 経営指標/為替
- ② 市況
- ③ 事業情報

		2023年度	2024年度	増減
ROE/ROA		通期実績	2/6公表見通し	
ROE (Return On Equity)	(*1)	11.3%	10.4%	▲ 0.9%
ROA (Return On Assets)	(*1)	4.2%	4.1%	▲ 0.1%
資本関連指標		年度末	第3四半期末	
投融資レバレッジ	(*2)	13.5%	16.5%	+ 3.0%
株主資本比率	(*3)	38.6%	42.5%	+ 3.9%
1株当たり資本/BPS (円)	(*3)	2,207	2,328	+ 121
有利子負債 (億円)		年度末	第3四半期末	
グロス有利子負債 (リース負債を除く)		51,280	49,703	▲ 1,577
ネット有利子負債 (リース負債を除く)		37,823	35,776	▲ 2,047
(参考) リース負債		5,586	7,419	+ 1,833
キャッシュ・フロー補足情報 (億円)		第3四半期	第3四半期	
持分法適用会社からの受取配当金受領額		2,769	2,518	▲ 251
為替 (期末)		年度末	第3四半期末	
JPY/US\$		151.41	158.18	+ 6.77
JPY/AU\$		98.61	98.50	▲ 0.11
JPY/EUR		163.24	164.92	+ 1.68
為替 (期中平均)		第3四半期	第3四半期	
JPY/US\$		143.33	152.63	+ 9.30
JPY/AU\$		94.23	100.73	+ 6.50
JPY/EUR		155.29	164.81	+ 9.52

(*1) ROEとROAは共に当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算している。

(*2) [有形固定資産 + 投資 + 融資 + 無形資産及びのれん] ÷ [資本合計 + 格付資本] - 100% (格付資本 : ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%)

(*3) 計算に用いる「資本」は、資本合計の内、当社の所有者に帰属する持分の金額。

	2024年度見通し (11/1公表) (*1)	2024年度修正後見通し (2/6公表) (*1)	増減	2024年度 第3四半期実績	2024年度連結純利益見通し に対する影響額 (概算)
為替 (円/US\$)	148.88	153.22 (1-3月 : 155.00)	+4.34	152.63	50億円 (円/US\$) (*2)
油価 (Brent) (*3) (US\$/BBL)	80	81 (1-3月 : 76)	+1	82	15億円 (US\$/BBL) (*4)
銅地金 (LME) (US\$/MT) [US¢/lb]	9,303 [422]	9,326 [423] (1-3月 : [415])	+23 [+1]	9,380 [425]	34億円 (US\$100/MT) (*5) [75億円 (US¢10/lb)]
原料炭 (FOB豪州) (US\$/MT)	非開示			218	非開示
鉄鉱石 (CFR中国) (*6) (US\$/MT)	106	110 (1-3月 : 103)	+4	111	7.7億円 (US\$/MT)
円金利 (%) TIBOR 3M	0.47	0.48 (1-3月 : 0.70)	+0.01	0.40	(*7)
US\$金利 (%) SOFR (金利計算期間 3M)	5.08	5.11 (1-3月 : 4.70)	+0.03	5.24	(*7)

(*1) 見通しは、通期平均価格を記載している。

(*2) 4～3月平均が1円円安 (増益) / 円高 (減益) となった場合の影響額。実績においては、連結会社との決算期の違いによるタイムラグや、他通貨間のクロスレートの影響なども受ける。

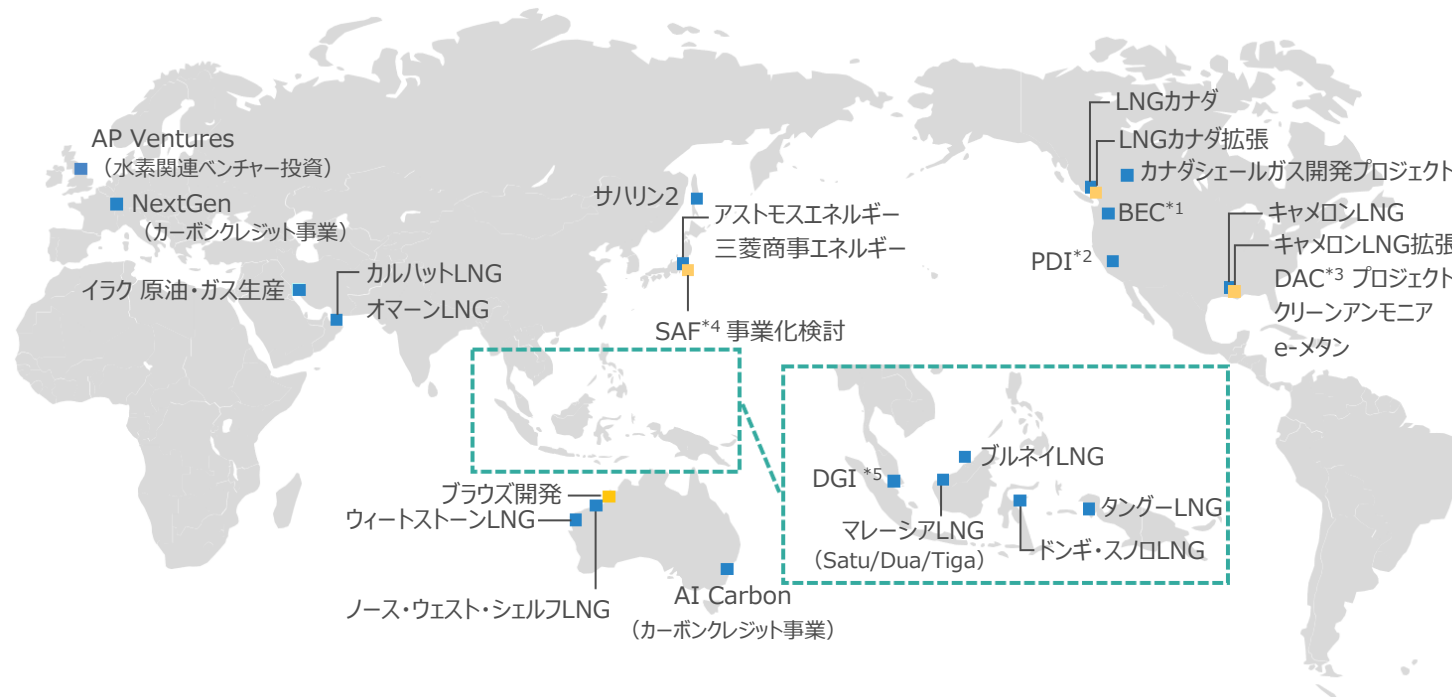
(*3) 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等を踏まえ、6か月前の油価 (通期 : 10～9月平均) と3か月前の油価 (通期 : 1～12月平均) の平均値を記載している。

(*4) 実績においては、為替要因、生産・販売数量等の要素の影響も受ける。尚、LNG事業の「その他投資先 受取配当金」は、投資先の配当性向や配当決議時期等の影響を受け、油価の変動に伴う直接的な影響は現時点では限定的なため、見通しに対する影響額の算定対象から除外している。

(*5) 実績においては、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素の影響も受ける。

(*6) 連結会社との決算期の違いを踏まえ、3か月前の価格 (通期 : 1～12月平均) を記載している。見通しに対する影響額は、実績において、鉄分品位、生産・操業状況等の要素の影響も受ける。

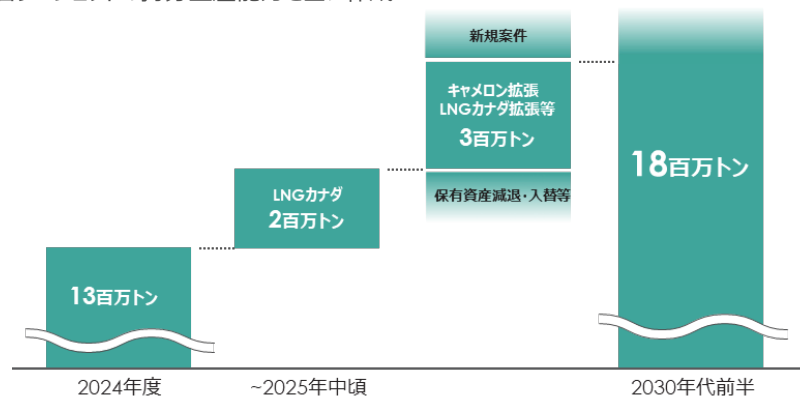
(*7) 取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。



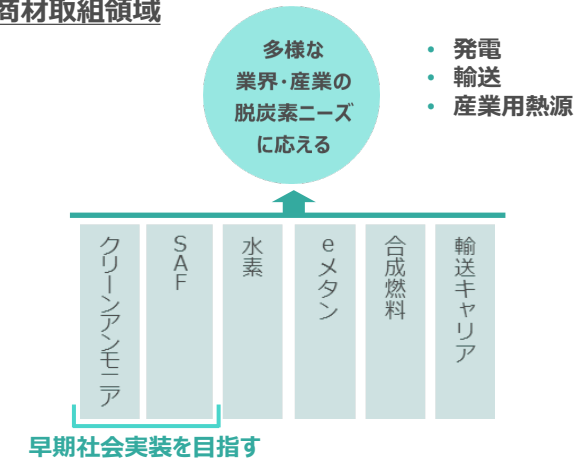
- *1 : Breakthrough Energy Catalyst
 *2 : Petro-Diamond Inc.
 *3 : Direct Air Capture
 *4 : Sustainable Aviation Fuels
 *5 : Diamond Gas International

LNG持分生産能力

各プロジェクトの持分生産能力を基に作成

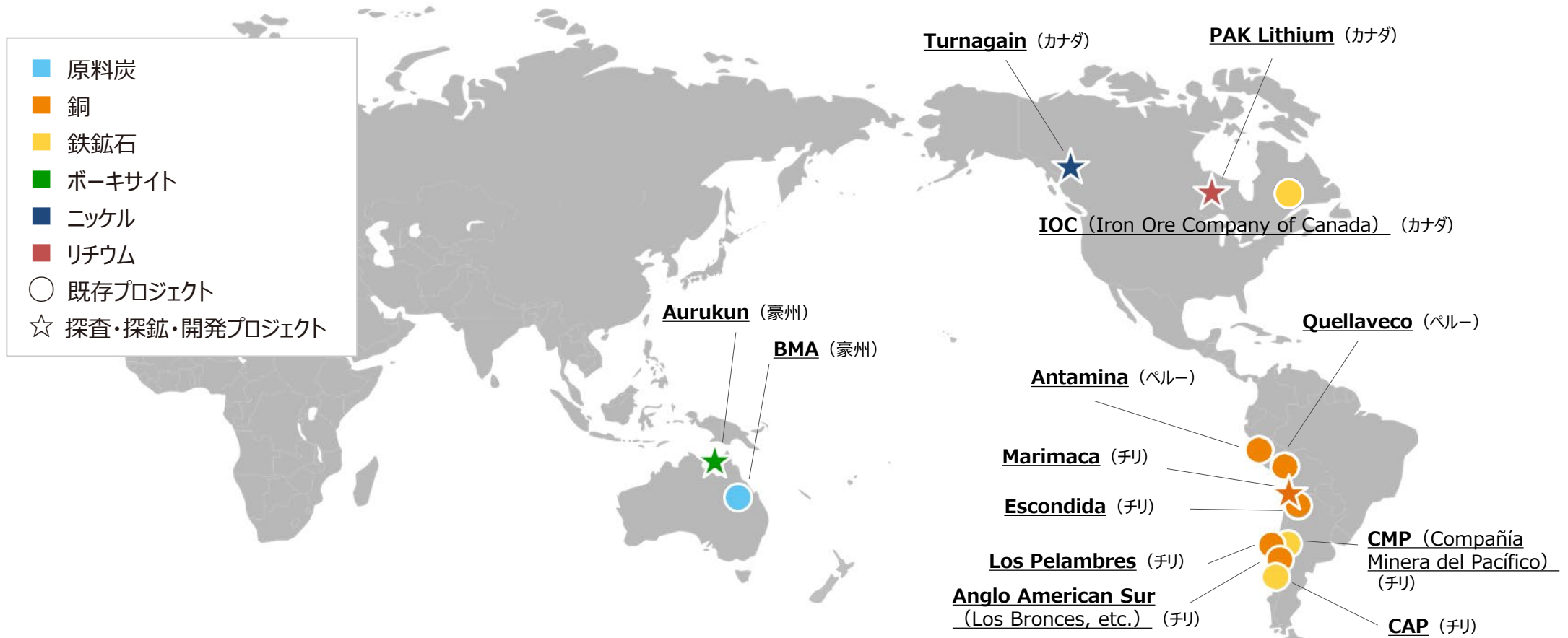


脱炭素商材取組領域



	プロジェクト名	所在国	年間生産能力（百万トン）			他主要株主
			総量	三菱商事シェア		
既存	ブルネイLNG	ブルネイ	7.2	1.8	25%	ブルネイ政府（50%）、Shell（25%）
	マレーシアLNG I（サトゥー）	マレーシア	8.4	0.4	5%	PETRONAS（90%）、サラワク州政府（5%）
	マレーシアLNG II（ドゥア）	マレーシア	9.6	1.0	10%	PETRONAS（80%）、サラワク州政府（10%）
	マレーシアLNG III（ティガ）	マレーシア	7.7	0.8	10%	PETRONAS（65%）、サラワク州政府（25%）
	ノース・ウェスト・シェルフ	オーストラリア	16.9	1.4	8.33%	Woodside（33.3%）、Shell、bp、Chevron、MIMI（各16.7%）
	オマーンLNG	オマーン	7.1	0.2	2.77%	オマーン政府（51%）、Shell（30%）、TotalEnergies（5.54%）
	カルハットLNG	オマーン	3.3	0.1	4%	オマーン政府（46.8%）、Oman LNG（36.8%）
	サハリン2	ロシア	9.6	1.0	10%	Gazprom（77.5%）、三井物産（12.5%）
	タンゲールLNG	インドネシア	11.4	1.1	9.92%	bp（40.2%）、MI Berau（16.3%）、ケージーベラウ（8.6%）
	ドンギ・スノロLNG	インドネシア	2.0	0.9	44.9%	Sulawesi LNG Development（59.9%）、PT Pertamina Hulu Energi（29%）
	ウィートストーン	オーストラリア	8.9	0.3	3.17%	Chevron（64.136%）、KUFPEC（13.4%）
	キャメロンLNG	アメリカ	12.0	4.0*	33.3%*	Sempra（50.2%）、三井物産、TotalEnergies（各16.6%）
建設中	LNGカナダ	カナダ	14.0	2.1*	15%*	Shell（40%）、PETRONAS（25%）、PetroChina（15%）
合計			118.1	15.1	* 当社がLNGを引き取る数量及び比率	

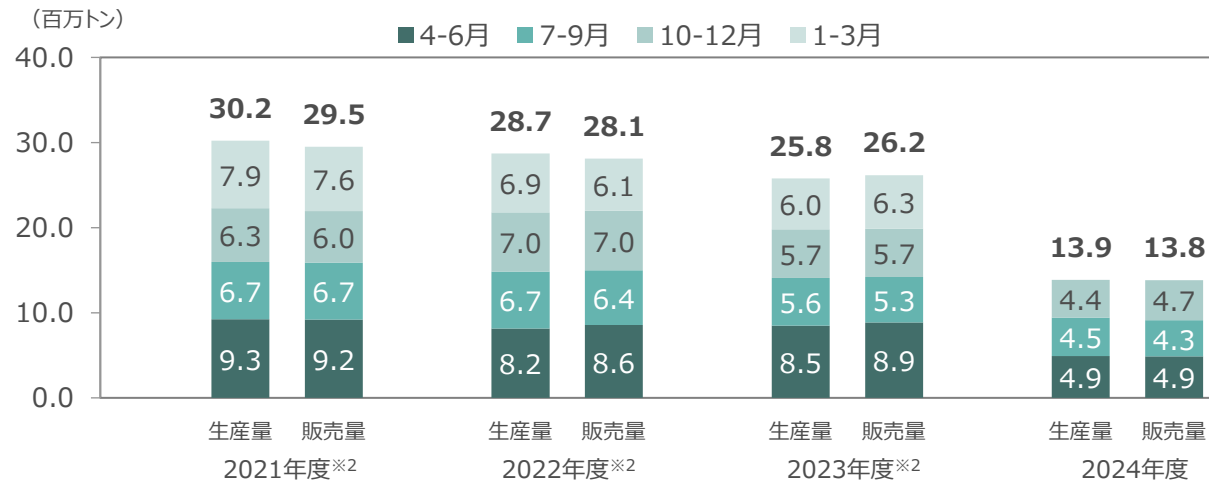
* 当社がLNGを引き取る数量及び比率



商品	プロジェクト	所在国	2024年生産実績(*)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 37百万トン	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,241千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 320千トン	Luksic Group (AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 221千トン	Anglo American、Codelco	20.44%
	Antamina	ペルー	銅 412千トン、亜鉛 268千トン	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	銅 306千トン	Anglo American	40.00%

(*) プロジェクト100%ベースの生産数量。BMAの生産数量は、2024年4月2日に売却完了したBlackwaterとDauniaの2炭鉱を除く、5炭鉱ベースの実績。

BMA 年間生産量・販売量※1（50%ベース）推移



※1 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

※2 2024年4月2日以前の生産・販売量には、同月売却を完了したBlackwater/Daunia炭鉱の数量が含まれる。

- BMAの2024年10-12月期生産量は前年同期比8%増の4.4百万トン。
(Blackwater/Dauniaを除いた前年同期生産量は4.1百万トン)
- Broadmeadow炭鉱において地質条件悪化に起因する生産減が発生したものの、他炭鉱における生産性向上がこれを一部相殺し、生産数量は前年同期比増となったもの。操業安定化に向けて原炭在庫の積み上げ等の取組を着実に継続。

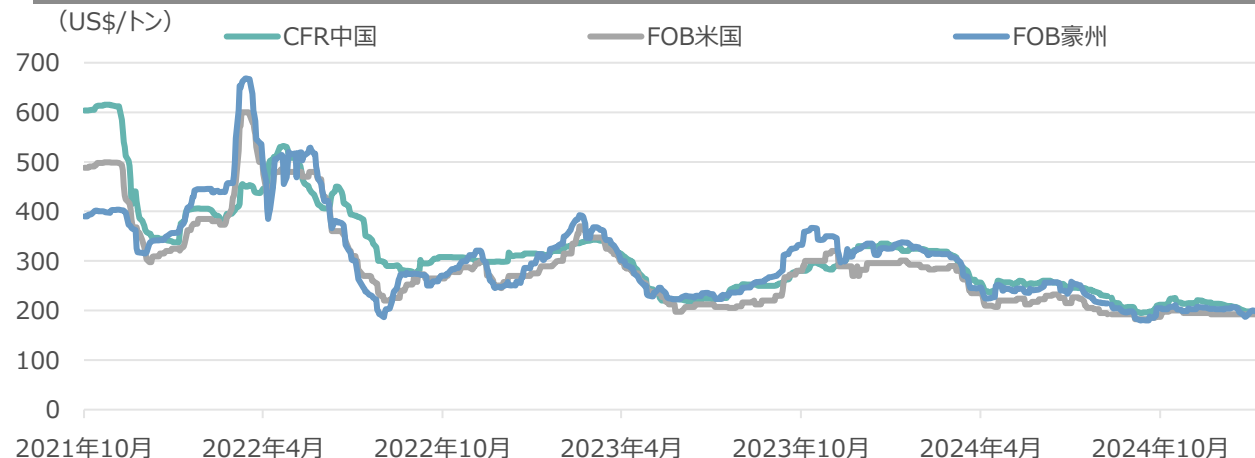
米ドル/豪ドル 期中平均レート推移※3

US\$/A\$	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
平均期間	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q
期中平均レート	0.7392	0.6849	0.6578	0.6590	0.6643	0.6604

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

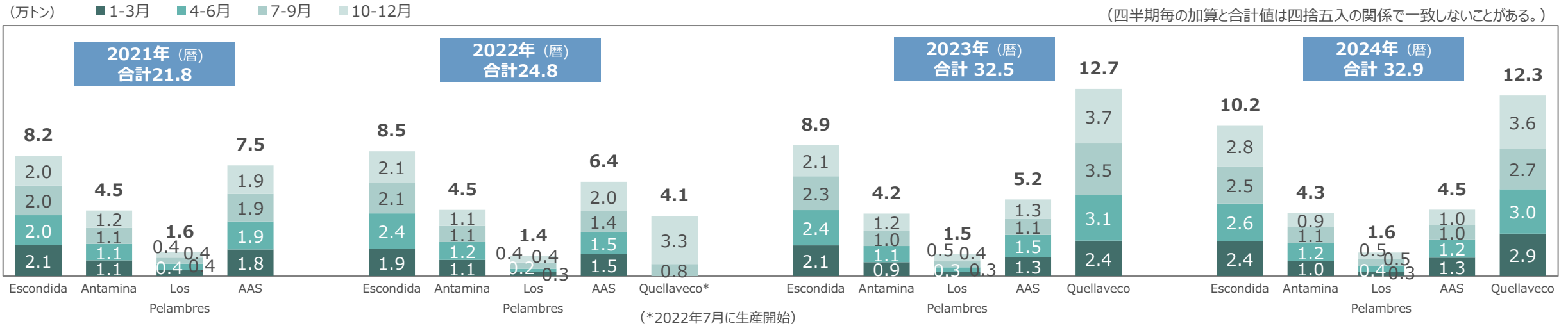
※3 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

海上貿易 強粘炭主要インデックス推移

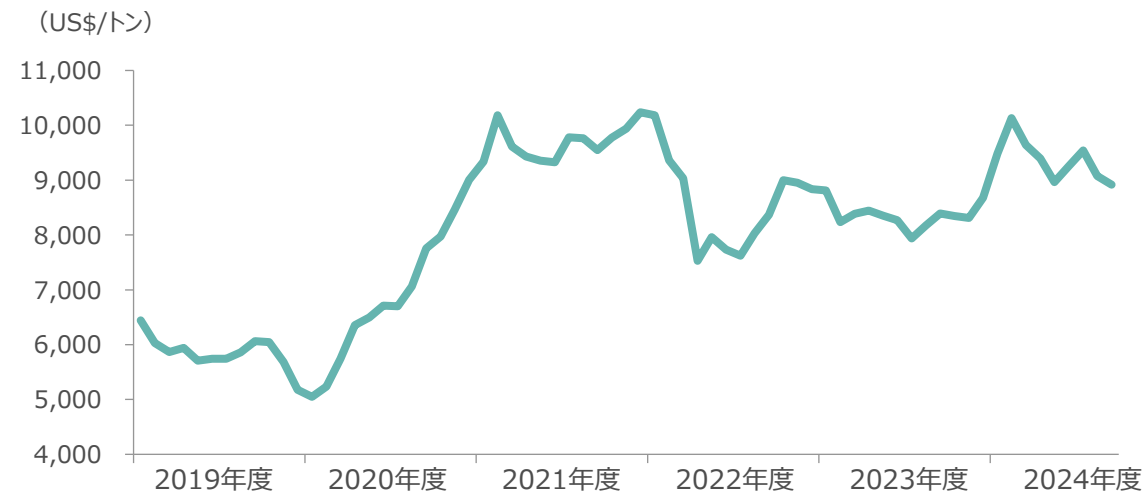


- 中国にて国内鋼材需要が引き続き弱含む一方で、24年粗鋼生産量は過去最大水準となった結果、中国鋼材価格が下落し、アジアを中心に中国国外への鋼材輸出が増加。世界的に鋼材需給が軟化し、鋼材価格・鉄鋼ミルマージンも低下した結果、原料炭需要も弱含みで推移した。
- 原料炭供給に関しては、24年上期に炭鉱の安全検査強化策が明けた中国炭の生産量反発増／モンゴル炭・ロシア炭の輸出量増／豪・米国新規炭鉱の生産開始等から、世界的な供給は堅調に推移している。
- 足元、安価で大量な中国国内炭／モンゴル炭／ロシア炭も梃子に競争力を有する中国鋼材の輸出増が、豪州炭／北米炭等の海上貿易市場に依拠する地域の原料炭需要回復に歯止めをかけていることから、特に24年下期以降の一級強粘炭FOB豪州価格は低調に推移している。

当社持分生産量の推移



LME銅地金価格推移 (月次平均)



特記事項

① Anglo American Sur (AAS)

- Los Bronces銅鉱山の2024年10-12月期生産量は、1プラントの一時停止、給鉱品位低下、及び鉱石硬度上昇により、前年同期比32%減の3.9万トン。
- El Soldado銅鉱山の2024年10-12月期生産量は、給鉱品位上昇、処理量増加及び実収率上昇により、前年同期比71%増の1.3万トン。

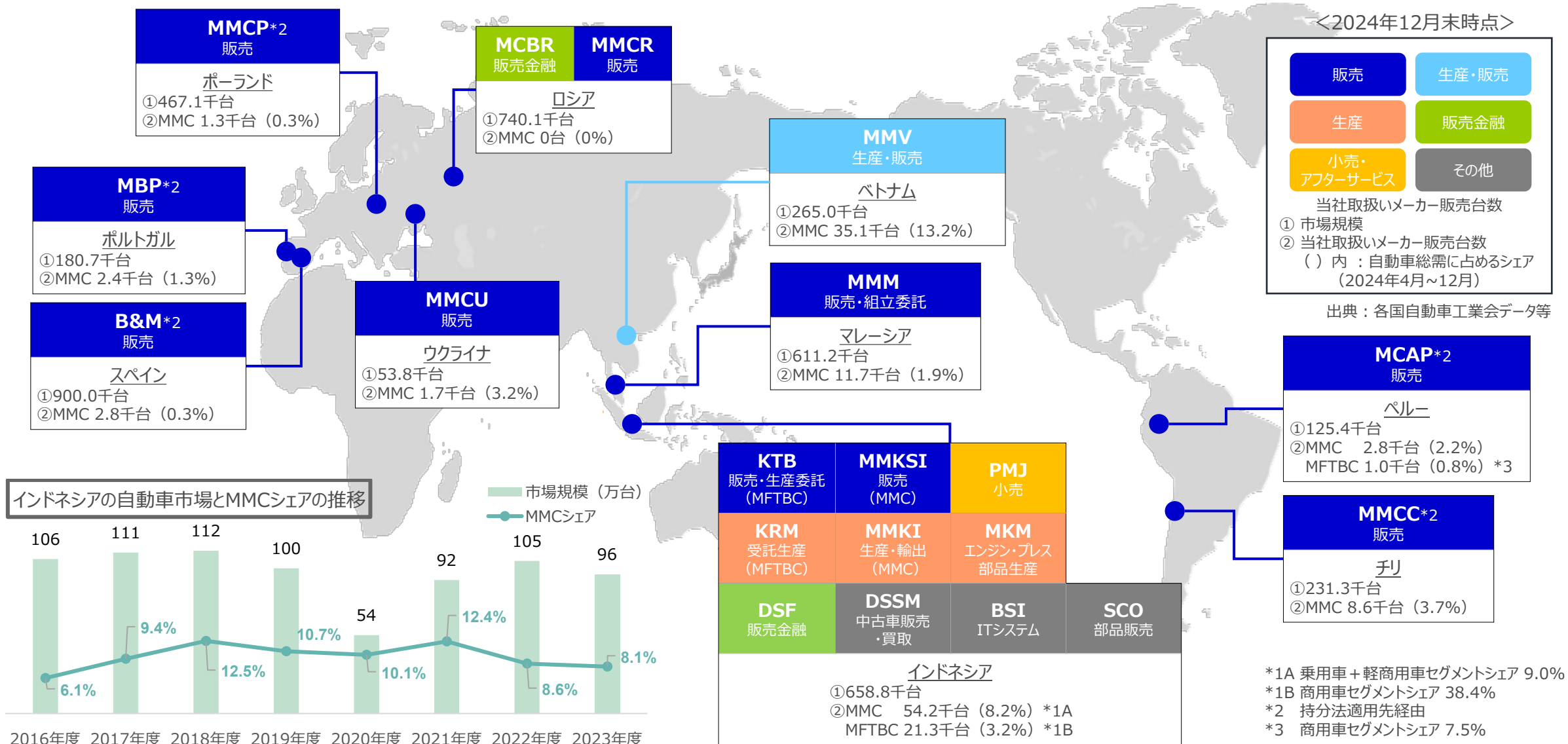
② Quellaveco銅鉱山

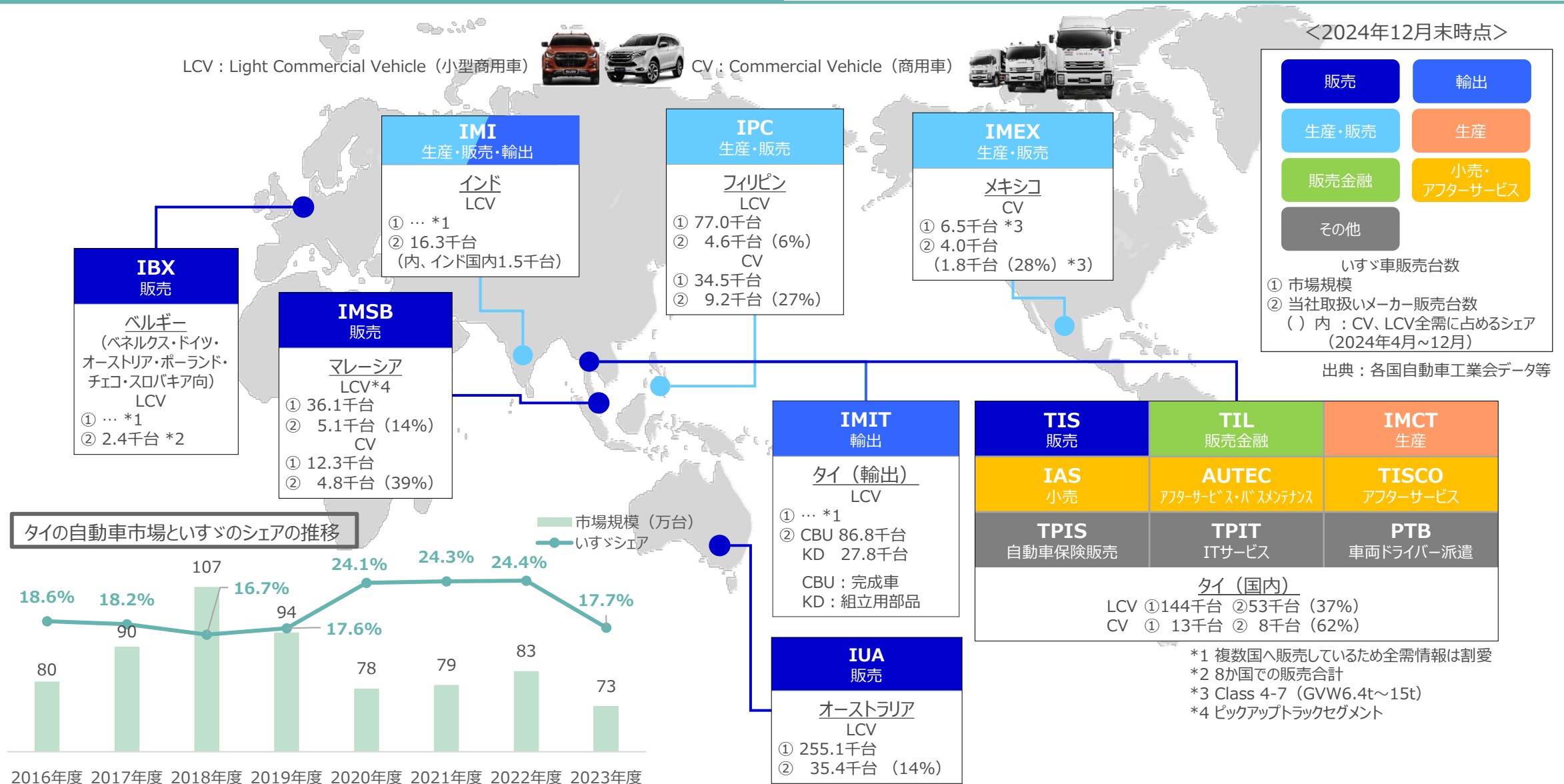
2024年10-12月期生産量は、給鉱品位及び実収率の低下により、前年同期比4%減の9.0万トン。

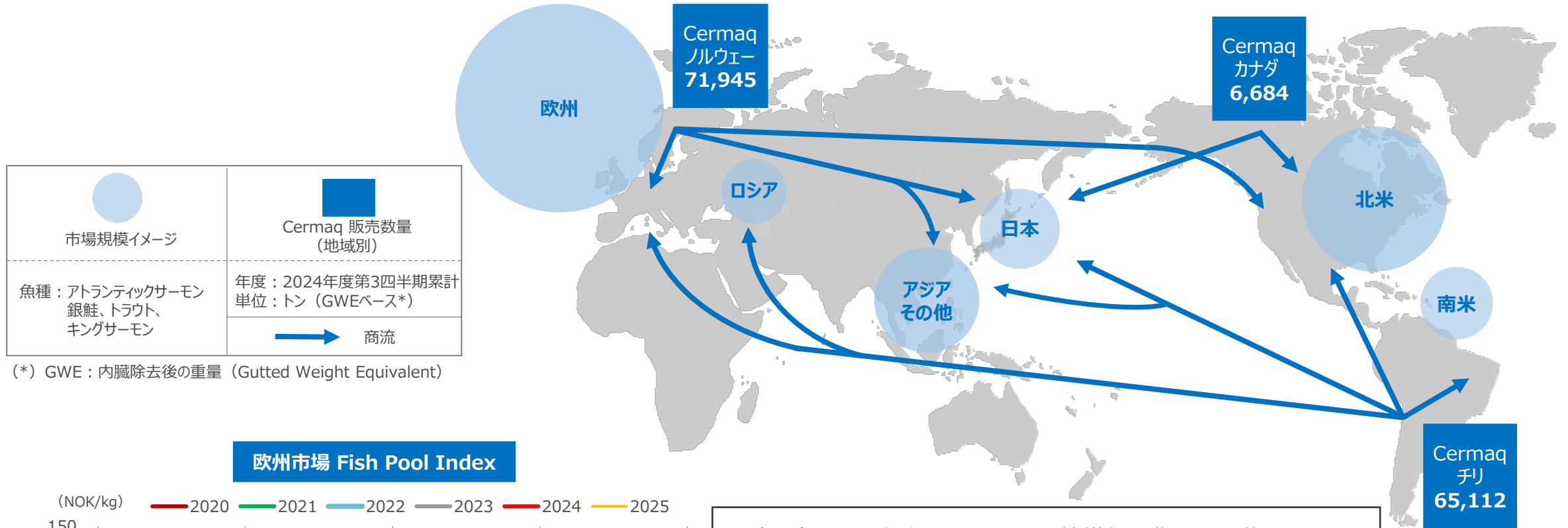
③ Escondida銅鉱山

主に銅精鉱生産における給鉱品位の上昇により、2024年10-12月期生産量は前年同期比33.5%増の33.9万トン。

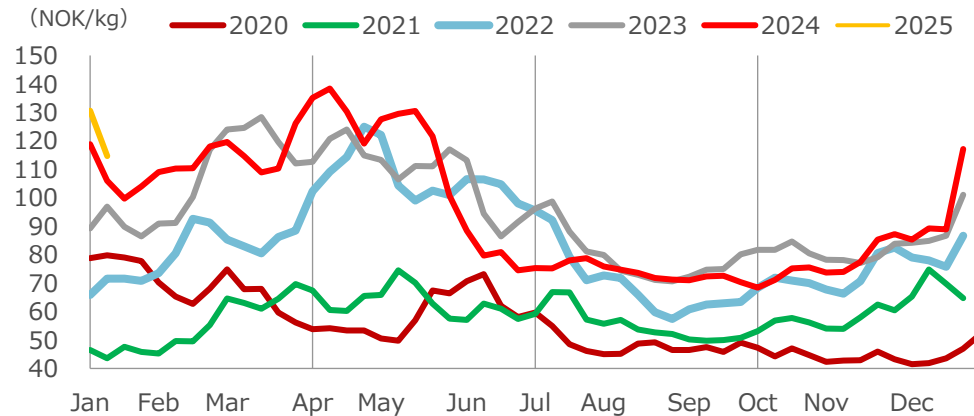








欧州市場 Fish Pool Index



- 欧州相場は、例年通り夏場の供給増加を背景に下落し、10月にNOK68/kg付近で底を打ったが、以降は供給減少に伴って上昇した。2025年年始には、年末休暇による供給の一時的な減少により、NOK130.59/kgにまで急上昇した。
- 米国フィレ相場は、例年通り夏場の低需要期とノルウェーからの供給増を背景に下落し、9月にUS\$5.50/lb付近で底を打った。以降はノルウェーからの供給減と需要の回復を背景に相場は徐々に上昇し、年末休暇による一時的な供給減に伴い、価格は急上昇した。

